

体育館や公民館整備の最新情報をお伝えします！

2025
Vol.2

社会教育施設 整備通信



NEWS & TOPICS

01

有利な財源を最大限に活用した総合体育館建設事業 町の実質負担を約15億円に抑制

合併以来、類を見ない大規模事業である総合体育館建設事業。これまでにかかった費用を含め、総事業費約60億円の予算を計上しています。この大事業を進めるにあたり、町の財政負担を最小限に軽減するため、様々な支援措置を活用し財源確保に努めています。60億円の内訳としては、借入額の7割が交付税措置される「過疎対策事業債」を50億円(国への要望を継続中)、地方創生を支援する返還不要の補助金「新しい地方経済・生活環境創生交付金」10億円(交付決定)を見込んでいます。これらの財源を活用することで、町の実質負担額を約15億円に抑えることができます。総合体育館は住民の皆さまの健康増進、活動確保を最優先としておりますが、地方創生の補助金を活用し、観客席や空調・音響設備等を整備することにより、スポーツにとどまらない多彩な利用方法に対応できます。これらの追加機能は、すべて補助金により整備いたします。町のシンボルとなる多目的アリーナとしての運用を目指してまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



◎過疎対策事業債(約50億円)の内訳

実質負担額(3割) 約15億円	過疎債の7割を国が町に地方交付税措置 約35億円
--------------------	-----------------------------

● 過疎対策事業債…過疎地域に指定された市町村が特別に発行が認められた「地方債」。返済額の70%が国からの交付金に上乗せされるため、町の実質的負担額が30%に抑えられる貴重な財源。

◎地方創生の補助金(10億円)で整備する設備 — (町の実質負担がなく整備することができる設備)

- ▶ 観客席(約2,000席)
- ▶ 空調設備(コート面、観客席)
- ▶ 音響設備
- ▶ 大型ビジョン(2基)
- ▶ 2階連絡エレベーター
- ▶ トレーニングルーム 等

● 新しい地方経済・生活環境創生交付金…地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく独自の取組を支援する補助金(上限10億円)。今回は通常の体育館機能に加え、プロスポーツ興行や集客イベントに対応する機能を追加したことが評価され、国の採択を受けました。

INFORMATION

総合体育館建設に関して、不正確な情報や実現不可能な事柄が記載された、無責任な文書が配布されています。

町としては、今後も広報紙を通じて正確な情報発信に努めてまいりますので、様々な情報に惑わされないようご注意ください。

今後も定期的に施設整備の最新情報をお伝えします！



↑これまでの広報紙は
こちらから(公式HP)

